

施策 1-1 子ども・子育て支援の充実

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合	52% (H27)	64.8%	70%
出生数	2,131 人	671 人 (1~4 月)	2,200 人
保育所入所待機児童数 (4/1 基準)	19 人	38 人	0 人

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性			
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度							
【認定こども園整備事業（子ども施設課）】 将来的に市立施設（幼稚園・保育所）は、中学校区におおむね 1 か所の「幼保連携型認定こども園」（全 16 施設）として、整備を進めます。 H28 決算(千円) 41,077 (22,677) H29 予算(千円) 500,807 (65,607) 事業目標：市立幼保連携型認定こども園数（現状値：0 施設）	第 2 期再編 計画の実施	第 2 期再編 計画の実施	第 2 期再編 計画の実施	0 施設	1 施設	1 施設	0 施設	A	北井上地区における幼保連携型認定こども園の整備において、設計業務を完了し、各工事業者との契約が完了した。 30 年度開所を目途としたスケジュールどおり、今後も工事を進める。	継続 目標の達成に向けて、北井上地区の認定こども園の整備に取り組みつつ、引き続き、第 2 期再編計画についても実施していく。
【子育て応援イベント開催費補助（子育て支援課）】 毎年開催されている子育て応援イベント「おぎやっと 21」への助成により、子育て支援への意識啓発を行います。 H28 決算(千円) 1,800 (1,800) H29 予算(千円) 1,800 (1,800) 事業目標：入場者数（現状値：約 10,000 人）	開催費用の 助成	開催費用の 助成	開催費用の 助成	10,000 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人	A	子育て応援イベント「おぎやっと 21」において、目標入場者数を達成した。 イベントにおける子育て世帯に対する情報提供や親子体験などにより、効果的な意識啓発が行われた。	継続 「おぎやっと 21」は、社会全体で子どもの健やかな成長を支援することを目的としたイベントである。今後も本イベント開催費補助を継続していくことで、子育て支援への意識啓発を図っていく。
【赤ちゃんの駅登録推進事業（子育て支援課）】 乳幼児を抱える子育て家庭が気軽に外出できる環境を整備するため、授乳室やおむつ替えスペースを無料利用できる施設や店舗を認定登録し、特設サイトで情報発信します。 H28 決算(千円) 3,271 (0) H29 予算(千円) 1,000 (1,000) 事業目標：登録施設数（現状値：73 件）	サイト管理 や施設情報 更新	サイト管理 や施設情報 更新	サイト管理 や施設情報 更新	75 件	80 件	85 件	73 件	A	徳島市内の公民問わず様々な施設を、赤ちゃんの駅に登録し、特設サイトで周知できたことから、多くの赤ちゃん連れの保護者にとって外出しやすい環境整備が進んだ。	継続 今後も継続して、子育て家庭が外出しやすい環境づくりをすすめていくため、赤ちゃんの駅登録施設募集に取り組みつつ、特設サイトの充実、移動式赤ちゃんの駅の運用などにより、事業の周知及び赤ちゃんの駅登録施設の増加を図る。
【不妊治療費助成事業（保健センター）】 平成 28 年 10 月 1 日から、不妊治療を行っている夫婦を経済的に支援するため、医療保険が適用されない高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成しています。 H28 決算(千円) 2,257 (2,257) H29 予算(千円) 27,472 (27,472) 事業目標：不妊治療費助成件数（現状値：申請受付中）	不妊治療の 助成	不妊治療の 助成	不妊治療の 助成	460 件	480 件	500 件	46 件	B	本市の不妊治療費助成事業は、平成 28 年 10 月から、県の助成事業に上乘せする方法で開始したが、県は 1 年間分の不妊治療の助成申請を年度末までに受理する方法を取っているため、県の助成決定者が本市へ助成申請するのは、4 月～6 月に集中することとなる。 28 年度の徳島市民の県への助成申請は 344 件あったことから、28 年度の助成申請予定分は 29 年度の申請に移行する見込みである。	継続 保険適用外で高額な医療費がかかる特定不妊治療者は、年々増加傾向となっていることから、不妊治療を行っている夫婦を経済的に支援するため、本事業は継続して実施していく予定である。

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成28年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
【乳幼児健康診査事業（保健センター）】 乳幼児期は、発育・発達の最も著しい時期であるため、発育や運動・精神発達の異常等の発見に適した時期に5回（1か月児、4か月児、9～11か月児、1歳6か月児、3歳児）、乳幼児健康診査を無料で実施しています。	個人通知、ホームページ等で周知	個人通知、ホームページ等で周知	個人通知、ホームページ等で周知	97.1%	A	妊娠届時や乳幼児相談時、また保育所からの受診勧奨等により成果が出てきたと考える。 長年、1歳6か月児健診は94%台、3歳児健診は92%台の受診率であったことから、97%台の健診受診率維持に向けた受診勧奨等の方策が課題である。	発育・発達の著しい乳幼児期の節目で健診を受け、発育・発達面の異常を早期発見し、早期対応を行うことは、その後の成長に大きく影響を及ぼすことから、乳幼児期の健診は重要である。
H28 決算(千円) 41,233(41,233) H29 予算(千円) 40,879(40,879)							
事業目標①：1歳6か月児健康診査受診率（現状値[H27]：96.5%）	96.7%	96.8%	96.9%				
②：3歳児健康診査受診率（現状値[H27]：94.4%）	94.6%	94.7%	94.8%	97.6%			
【子ども医療費助成（子育て支援課）】 疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの子どもの医療費の一部を助成します。（H29より対象を中学校修了までに拡大）	受給者証交付申請の勧奨	受給者証交付申請の勧奨	受給者証交付申請の勧奨	27,368人	A	対象となる子どもに対して適切に受給者証を交付するとともに、医療費を支出した。 平成29年4月より助成対象を中学校修了までに拡大するため、その準備に取り組んだ。	平成29年4月より助成対象を中学生まで拡大した。今後も同事業を継続していくことにより、子育て世帯の保健の向上と子どもの福祉の増進を図っていく。
H28 決算(千円) 857,876(465,653) H29 予算(千円) 943,259(563,230)							
事業目標：助成対象者数（現状値[H27]：約2.76万人）	3.3万人	3.3万人	3.3万人				
【学童保育事業（子ども施設課）】 保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童について、放課後に安全・安心な生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的として、地域組織の代表者や保護者等で組織する運営委員会等による適切な運営、並びに学童保育施設の計画的な整備を推進します。	学童保育事業の推進	学童保育事業の推進	学童保育事業の推進	39クラブ	A	29年度に2クラブ創設に向けて、運営委員会との協議や施設整備を進めてきた。 今後も、新たな学童保育クラブ創設等の要望があれば、地域等と十分な協議を行い、施設整備についても検討する。	目標の達成に向けて、引き続き、新たな学童保育クラブ創設にむけた協議を行いつつ、学童保育事業を推進していく。
H28 決算(千円) 88,436(12,119) H29 予算(千円) 134,524(9,622)							
事業目標：学童保育クラブ数（現状値[H27]：39クラブ）	40クラブ	42クラブ	43クラブ				

施策 1-2 学校教育の充実

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
子どもたちが充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合	62% (H27)	75.4%	80%
A L T (外国語指導助手) の英語活動及び外国語科における派遣充足率 (小学校)	44.2%	47.8%	70%
A L T (外国語指導助手) の英語活動及び外国語科における派遣充足率 (中学校)	13.2%	16.5%	50%

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費 (一般財源)、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【徳島市立幼稚園の再編 (学校教育課・教育総務課)】 人口減少や少子化の進展を踏まえ、集団的教育・保育の質の確保のため、市内の市立幼稚園を統合しつつ、市立幼稚園と市立保育所を幼保連携型認定こども園に再編します。	徳島市立幼稚園の再編の推進	徳島市立幼稚園の再編の推進	徳島市立幼稚園の再編の推進		B	統合に関しては、徳島市立幼稚園再編計画に基づき園児数が 15 人未満となった内町幼稚園、新町幼稚園を助任幼稚園、富田幼稚園にそれぞれ統合するため、4 歳児の募集を停止した。 認定こども園への再編については、大松幼稚園と大松保育所、方上保育所の三施設を統合し、認定こども園とする方針を決定した。	幼稚園再編計画に従い、園児数が 15 人未満となった幼稚園の統合を進めて行く一方で、認定こども園への統合も子ども施設課と協議しつつ進めていく。
H28 決算(千円) 21,879(3,979) H29 予算(千円) 12,000(1,200)							
事業目標：市立幼保連携型認定こども園数 (現状値：0 施設)	0 施設	1 施設	1 施設	0 施設			
【未就園児園開故事業 (学校教育課)】 子育てに関わる保護者の悩みの相談場、同年代の子どもたちとの遊びが楽しめる場として、地域の子育て支援を進め、地域に根ざした幼稚園教育の充実を目指します。	未就園児園開故事業 PR 活動の推進	充実した遊びの提案	充実した遊びの提案		B	未就園年齢児の人口数の減少もあり、28 年度目標値を達成することはできなかったが、開放日数は前年度より増加し、幼児と園児との交流や保護者同士の意見の交換など例年どおりの成果は得られた。ただし、参加する幼児の年齢に応じた活動内容の工夫など課題もある。	目標の達成に向けて、引き続き、参加人数や年齢に応じた活動内容の検討や工夫をし、開故事業について広く周知していくことで、参加者が増加できるよう取り組むとともに活動内容の質の向上を図る。
H28 決算(千円) 846(846) H29 予算(千円) 804(804)							
事業目標：1 園あたりの参加者数の増加 (現状値：約 390 人)	400 人	410 人	420 人	339 人			
【「未来を拓く」学力サポート事業 (学校教育課)】 学力向上対策として、同一中学校区の小・中学校にモデル校を設けて、教員の指導力や学校の教育力を高め、児童生徒の学力向上を図ります。	児童生徒のアンケート調査	児童生徒のアンケート調査	児童生徒のアンケート調査		B	サポートティーチャーの支援により、若手教員の授業力・教師力を向上させ、学校全体の教員の意識向上につながっている。しかし、わずかに 28 年度目標値を達成することができなかった。一人ひとり児童生徒への働きかけや配慮が不十分であったと考えられる。	目標の達成に向けて、引き続き、学力向上推進担当やサポートティーチャーの取組を強化し、全ての小・中学校で、教員の指導力向上に取り組み、児童・生徒の正確な実態把握とともに、一人ひとりの個に応じた指導を行っていく。
H28 決算(千円) 7,959(7,959) H29 予算(千円) 8,547(8,547)							
事業目標：児童生徒のアンケート「授業の内容はよくわかる。」(現状値：84%)	88%	89%	90%	84%			
【小・中学校情報教育の推進 (教育研究所)】 教員の ICT 活用指導力向上研修の充実と各校における情報教育リーダーを育成します。	ICT 機器を活用した講習会の実施	ICT 機器を活用した講習会の実施	新学習指導要領実施に向けた講習会の実施		B	情報モラル講演会やデジタル教科書活用講習会を実施するなど、夏期 ICT 活用講習会の講座内容を充実させた結果、講習会受講者数は増加した。 しかし、小学校では、電子黒板が 2 年生以上の全普通教室に整備されたことで、より効果的な ICT 活用を目指す教員が増えたこともあり、教員の自己評価の基準が自然と高まり、28 年度目標値を下回った。	目標の達成に向けて、29 年度より順次導入されるタブレット型コンピュータの、授業における効果的な活用に関する研修の充実に取り組みつつ、各校への情報提供や職員研修の充実を図ることで、教員の ICT 活用指導力の向上を図る。
H28 決算(千円) 0(0) H29 予算(千円) 40(40)							
事業目標：教員の ICT 活用指導力の達成率 (現状値 [H27] : 87%)	90%	100%	100%	85%			

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成28年度実績	進捗状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
【学校給食を通じた食育の推進（給食管理室）】 地産地消はもとより新メニューの導入や、食物アレルギーがある児童生徒への給食の充実を図るなど、さまざまな取組を給食フェア等により情報の発信を促進します。	地産地消を推進し、給食フェア等による情報発信を実施する。	地産地消を推進し、給食フェア等による情報発信を実施する。	地産地消を推進し、給食フェア等による情報発信を実施する。	3回	A	地産地消を推進し、新メニューの導入や、食物アレルギーがある児童生徒への給食の充実を図るために除去食を提供するなど、さまざまな取組を給食フェア等により情報を発信した。	継続 引き続き給食フェア等により、さまざまな取組の情報を発信する。
H28 決算(千円) 515(515) H29 予算(千円) 589(589)	3回	3回	3回				
【外国青年招致事業（教育研究所）】 小・中学校へのALT（外国語指導助手）の派遣を増やし、コミュニケーション能力の基礎を養う等、授業の充実を図ります。 小学校においては、H29 までは5・6年生に週1時間実施、H30 からは3・4年生に週1時間程度、5・6年生に週2時間程度実施します。	小学校5・6年生及び中学校への外国語指導助手の派遣を充実	小学校3・4年生まで外国語指導助手の派遣を拡充	外国語指導助手の派遣の充実	47.8%	B	JET-ALT9名と徳島市単独雇用の非常勤ALT1名を、小学校にのべ795日、中学校にのべ989日派遣し、派遣充足率の28年度目標を達成することができた。しかし、全国的に見ると平均（小学校派遣充足率:61.7%、中学校派遣充足率22.1%）を大きく下回っており、今後もALTの増員が必要である。	見直し 29年度夏に、ALT4名の増員が実現する。しかし、30年度からの次期学習指導要領先行実施により、小学校における外国語の授業時間数が増加するため、派遣充足率は小・中ともに低下する。派遣充足率の維持・向上のために、今後も継続的なALTの増員が必要である。
H28 決算(千円) 42,548(40,074) H29 予算(千円) 57,189(53,846)	54%	47% (対象拡大)	53%				
事業目標①：小学校のALT（外国語指導助手）の派遣充足率（現状値：44.2%）	24%	20%	25%	16.5%			
②：中学校のALT（外国語指導助手）の派遣充足率（現状値：13.2%）							
【特別支援教育研修事業（教育研究所）】 特別支援学級・通常学級等担当する学級にかかわらず、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が、適切な指導を受けることができるようにするため、市立幼・小・中・高教員の指導力を高めるための研修会を開催します。	研修会内容の充実と研修会参加の推進	研修会内容の充実と研修会参加の推進	研修会内容の充実と研修会参加の推進	98%	B	市立幼・小・中・高教員を対象に現場のニーズに即した内容の研修会を実施した。特別支援学級担任だけでなく、通常学級担任も多数参加し、「インクルーシブ教育充実に向けて」「通級指導教室と通常学級の連携について」等について理解を深めることができた。	継続 事業目標の達成に向けて、引き続き研修会内容の充実に取り組みつつ、より多くの教員の研修会への参加を推進していく。
H28 決算(千円) 200(200) H29 予算(千円) 131(131)	100%	100%	100%				
事業目標：参加者のうち、特別支援教育についての理解が深まったと感じた教員の割合（現状値[H27]：95%）							
【市高生次世代プロデュース事業（市立高校）】 市高レインボウプラン（IRP）の再編と拡大…地域理解力・企画立案力・協働実践力を養成します。 高大連携（京大・徳大を中心に）に基づく教育を展開し、地域創生、国際理解への取組を通じた課題解決能力の育成を図ります。 センター試験に替わる評価テスト実施（32年度）予定による新制度入試への対応を実施します。	アクティブラーニング実践校研究 地域創生講座試行 新制度入試対策案策定	アクティブラーニング試行 地域創生講座回数増 新制度入試対策実施	アクティブラーニング本格実施 地域創生講座定着 新制度入試対策実施	4回		地域連携事業として地域の魅力を再発見するため外部講師を招聘し、総合的学習の教育講演等を実施した。 国際交流事業として徳島大学異文化交流事業参加、独高校生来校交流、台湾潮州高級中學との姉妹校締結の事前交渉等を実施した。	継続 地域連携推進事業として地域理解力・企画立案力・協働実践力を養成するため、総合的学習の教育講演等を引き続き実施する。 国際連携推進事業として国際理解力や総合的な英語力を向上させるため、徳大異文化交流事業参加等、交流事業を引き続き実施する。
H28 決算(千円) 1,615(667) H29 予算(千円) 2,554(947)	6回	9回	12回				
事業目標：地域創生講座の実施回数（現状値：0回）							

施策 1-3 教育環境の向上

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
安全で快適な教育環境と感ずる市民の割合	(未計測)	70.9%	90%
幼稚園及び小・中学校へのエアコン導入率(保育室・普通教室)	0%	0%	100%
幼稚園及び小・中学校(全体)のトイレ洋式化率	25.60%	27.39%	70%以上
小・中学校における無線LAN及び統合型校務支援システム整備率	0%	0%	100%

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費(一般財源)、事業目標	推進工程・目標値			平成28年度実績	進捗状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
【幼稚園及び小・中学校空調設備整備事業(教育総務課)】 園児及び児童生徒の快適な学習環境を保持するため、幼稚園及び小・中学校の空調設備を計画的に整備します。 H28 決算(千円) - H29 予算(千円) 683,488(118) 事業目標：幼稚園及び小・中学校へのエアコン導入率(現状値：0%)	幼稚園・中学校の空調設備の整備	小学校の空調設備の整備	小学校の空調設備の整備	/	-	(未着手)	継続 29年度の目標値の達成に向けて、引き続き幼稚園・中学校の空調設備の整備に取り組む
【トイレ洋式化事業(教育総務課)】 近年、多くの家庭において洋式トイレが普及していることから、学校トイレについても洋式便器の導入及び衛生環境の改善を図るため、洋式便器の設置率の低い中学校のトイレ洋式化を進めます。 H28 決算(千円) 962(962) H29 予算(千円) 14,580(14,580) 事業目標：中学校のトイレ洋式化率(現状値：18.6%)	中学校のトイレ洋式化	中学校のトイレ洋式化	中学校のトイレ洋式化	/	A	津田中学校1基、加茂名中学校8基、国府中学校3基のトイレ洋式化に取り組み、中学校のトイレ洋式化率の向上を図った。	継続 29年度の目標値の達成に向けて、引き続き中学校のトイレ洋式化に取り組む。
【小・中学校コンピュータ設備の整備(教育研究所)】 教育の情報化に対応するため、小学校は平成31年度、中学校は平成32年度までに、全児童生徒数の4分の1に相当するタブレット端末を整備し、快適に学習する環境づくりを進めます。 H28 決算(千円) 0(0) H29 予算(千円) 8,083(8,083) 事業目標：タブレット端末整備率(現状値：0%)	タブレット端末整備開始	タブレット端末追加整備	タブレット端末追加整備	/	-	(未着手)	継続 目標の達成に向けて、タブレット端末の整備台数の拡大に取り組み、32年度までに、全児童生徒数の4分の1に相当するタブレット端末の整備達成を目指す。

施策 1-4 青少年の健全育成

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	(未計測)	72.3%	90%
青少年活動参加者数	6,000人	6,529人	6,300人
不登校児童の割合(小学校)	0.30%(H27)	0.30%(H27)	0.18%
不登校生徒の割合(中学校)	2.12%(H27)	2.12%(H27)	1.50%

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費(一般財源)、事業目標	推進工程・目標値			平成28年度実績	進捗状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
【いきいき家庭教育応援事業(社会教育課)】 都市化、核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化等による、家庭教育力の低下により、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっています。地域の子育て経験者や専門家等の連携による「家庭教育支援チーム」を設置し、出張相談などの、身近な地域における家庭教育を支援します。 H28 決算(千円) 96(96) H29 予算(千円) 238(238) 事業目標：相談者数(現状値：75人)	他の事業とのコラボにより相談窓口の出張について検討	具体的なコラボの相手方を選考	コラボ実施	163人	A	地域の行事等に出向いて相談窓口を開設する、出張窓口が功を奏し、相談件数の拡大をみた。	継続 出張窓口の恒常化をめざし、他事業主催者との更なる連携を図っていきたい。
【青少年行事の推進(社会教育課)】 市内の青少年団体が集まって、こどもの日に「徳島市子どもまつり」を実施し、ステージショー・鼓笛演奏等を見たり、クラフトや竹馬作りや火起こし等の体験を通し、参加する親と子供のふれあいの場を提供するとともに、団体指導者の研修の場とします。 H28 決算(千円) 904(904) H29 予算(千円) 654(654) 事業目標：参加者数(現状値：約5,000人)	ブースの並び方や参加者の動線にも配慮した会場配置を検討する。	ブース中でゆっくり見たり体験できる工夫をする。	ブース間の連絡等についても関係者と調整し、3ヶ年の仕上げとする。	5,000人	B	「徳島市子どもまつり」のブース配置を、参加者の動線に配慮したものに改めた。また、ステージを補強するなどして安全性向上に努めた。	継続 ブース配置改善の効果が、参加者の増加として現れるには、一定の時間を要するものと考えられる。新たなブース設置等を含め、参加者の増加につながる改善を、今後とも志向していきたい。
【ネットワークガイダンス推進事業(青少年育成補導センター)】 ネット社会を生きる子どもたちに、情報を正しく処理・発信する能力を身につけさせ、また、保護者・教職員・地域の方対象にネット社会の現状課題等について啓発し子どもたちを守り導いていきます。 H28 決算(千円) 830(830) H29 予算(千円) 857(857) 事業目標：小中高等学校の講演会開催済学校累計数(現状値：25校)	ネット社会の現状や課題について啓発	ネット社会の現状や課題について啓発	ネット社会の現状や課題について啓発	25校	A	子どもたちのネット利用環境の普及に伴い、知識やモラルの不足等による事故等(加害あるいは被害)を招くことが危惧されている。この事業を通して、子どもたちに最新のネットトラブル情報を理解させるとともに、正しく安全にネットを利用できる能力を身につけさせており、一定の成果を上げることができているが、さらなる見守りも必要である。	継続 ネットに関する情報は日々更新されており、それに対応する新たな知識や能力が必要とされている。今後、子どもたちも含めて、教職員や保護者への啓発活動が必要不可欠である。子どもたち、教職員ともに講演会後の評価が大変高く、講演会の定期的な開催の要望が高まっている。

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【学生メンタルサポーター派遣事業（教育研究所）】 ひきこもりがちな児童生徒を対象に、臨床心理を学ぶ大学院生を学生メンタルサポーター（Student Mental Supporter 以下 SMS）として家庭に派遣することにより、児童生徒の社会的自立や学校復帰を側面的に援助し、不登校の改善に努めます。	小中学校及び大学へ本事業についての広報と SMS 派遣の充実	小中学校へ本事業についての広報と SMS 派遣の充実	SMS 派遣の充実と、小中学校との連携強化	235 回	B	SMS の派遣を希望した児童生徒（16 名）の保護者や学校からは、「回数を重ねるごとに子どもが元気になってきた。」「SMS との関わりが、外との関わりをもつことに不安な子どもの心を和らげた。」などの声があり、成果はあったと思われる。しかし、目標数に達することはできていない。これは家庭や学校へ事業の周知が十分なされていないためかと思われる。	継続 SMS の派遣は、家庭にひきこもりがちな児童生徒の閉じかけた心を開き、学校や社会とのつながりを取り戻すのに有効であり、今後も継続する必要がある。関係機関との連携を強め SMS 派遣充実を図るとともに、リーフレット配布などにより学校や家庭への広報を頻繁にし、事業への理解をすすめる。
H28 決算(千円) 287(287) H29 予算(千円) 420(420)	400 回	500 回	600 回				
事業目標：学生メンタルサポーターの派遣回数（現状値[H27]：270 回）							
【不登校問題等適応指導推進事業（教育研究所）】 不登校児童生徒の減少を目指して、学校復帰及び社会的自立への第一歩を踏み出す場を提供し、社会性の育成を支援しています。	小中学校及び関係機関との連携と支援の充実	小中学校及び関係機関との連携と支援の充実	小中学校及び関係機関との連携と支援の充実	集計中	B	28 年度不登校児童生徒数が集計中であるため、公表されていないが、不登校児童生徒の「すだち学級」利用状況は、27 年度 36 人、28 年度 28 人となっている。利用率については、本年 12 月以降に公表される予定である。	継続 目標達成状況については、現時点では不明であるが、不登校の未然防止・早期発見対応の取組と同時に、不登校児童生徒への対応の一つとして、適応指導教室の利用を学校・保護者へ周知し、学校復帰・社会的自立を支援していく予定である。
H28 決算(千円) 1,516(1,516) H29 予算(千円) 2,332(2,332)	24%	25%	26%				
事業目標：不登校児童生徒の適応指導教室の利用率（現状値[H27]：22%）							

施策 2-1 健康づくりの推進

【成果指標の状況】

指標	設定時	現状値	目標値 (H38)
健康的な生活が送れる環境が整っていると感じる市民の割合	未計測	73.4%	90%
がん検診受診率（胃がん検診）	3.3% (H27)	4.6%	7.8%
がん検診受診率（肺がん検診）	3.6% (H27)	3.4%	7.8%
がん検診受診率（大腸がん検診）	6.0% (H27)	5.4%	15.6%
糖尿病有病者及び予備群の割合	25.1% (H27)	25.1%	23.0%
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	28.3% (H27)	29.2%	26.0%

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
<p>【若い世代の健康相談事業（保健センター）】 生活習慣病は、若い時からの不規則な生活習慣の積み重ねが原因で発症する病気です。健康な 65 歳を目指して、健康診査の受診機会のない若い世代に血糖検査を実施して個別相談を行い、規則正しい食生活や運動習慣の確立を図るとともに、禁煙や歯・口腔の健康の推進等により、将来の生活習慣病の発症を予防します。</p> <p>H28 決算(千円) 120(120) H29 予算(千円) 193(193)</p> <p>事業目標：若い世代の健康相談者数（現状値[H27]：229人）</p>	若い世代の健康相談	若い世代の健康相談	若い世代の健康相談	197人	A	若い世代については、広報紙やホームページ等での事業への参加募集や周知では人が集まらない現状があり、小学校の給食試食会や在宅育児家庭相談室等の若い保護者の集まる場所に出向いて、血糖検査を実施して健康相談を実施したことで 28 年度目標を達成した。	継続 引き続き、若い世代が集まる機会に出向き、血糖検査を実施して血糖値を知ることにより、自分自身や家族の生活習慣を見直すきっかけづくりの事業を実施していく。
<p>【介護予防普及啓発事業（保健センター）】 健康寿命の延伸を目的に、活動的な 85 歳を目指して、要介護状態にならないため、生活習慣病予防の各種教室を開催しています。</p> <p>H28 決算(千円) 1,701(212) H29 予算(千円) 1,991(251)</p> <p>事業目標：介護予防教室参加者数（現状値[H27]：9,316人）</p>	介護予防教室の開催	介護予防教室の開催	介護予防教室の開催	9,692人	A	65 歳以上を対象にした「きっかけ運動教室」の定員枠を増やしたことにより、参加者数が増加した。 しかし、運動施設の広さとスタッフには限界があり、室内の運動教室については、これ以上の増加は困難である。	継続 戸外で実施するウォーキング教室等については、参加者の増加にも対応可能であるため、安全管理を考慮しながら、より多くの高齢者が参加できるように計画する。
<p>【母子保健事業（保健センター）】 パパママクラス、乳幼児健康相談、幼児健康診査等の母子保健事業において、子育て期の若い世代から食生活等を中心に、規則正しい生活習慣の確立に向けた啓発を行います。</p> <p>H28 決算(千円) 505(505) H29 予算(千円) 486(486)</p> <p>事業目標：パパママクラス参加者数（現状値[H27]：457人）</p>	パパママクラス、乳幼児健康相談、幼児健康診査等の実施	パパママクラス、乳幼児健康相談、幼児健康診査等の実施	パパママクラス、乳幼児健康相談、幼児健康診査等の実施	513人	A	パパママクラス、乳幼児対象の相談や健診事業時については、常にライフサイクルに応じた健康管理の視点で、母子保健事業を実施している。 パパママクラスは、若い年代の男性が参加することから、食生活の大切さを理解して貰うメニューを組み入れている。	継続 妊娠時は、生まれてくる子どもの健康を願い、妊婦自身だけでなく家族の食生活を見直す良い機会であるため、妊娠届時はゆっくり面談を行い、食生活を始め生活習慣全般の保健指導を実施していきたい。

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成28年度実績	進捗状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
【がん検診事業（保健センター）】 死因の第1位であるがんの早期発見、早期治療を目的に、胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん等のがん検診を実施しています。また、がん検診受診率向上に向けて受診機会の拡大や受診勧奨の啓発を推進します。	がん検診の受診率向上の推進	がん検診の受診率向上の推進	がん検診の受診率向上の推進	4.6%	C	本市のがん検診受診率については、すべてのがん検診において28年度目標に達していない状況であった。 胃がん検診については、30年度から、50歳以上の隔年を対象とした胃内視鏡検査による検診の導入を検討しており、受診率の向上を期待しているところである。	28年度の国への実績報告分から、がん検診受診率の算定方法に変更があり、新たな算定方法により目標値を修正するもの。 また、隔年実施（予定を含む）のがん検診（胃・乳・子宮頸）については、検診毎の受診率の算定方法が異なることから、経年での受診率の比較が難しい。
H28 決算(千円) 176,468(174,160) H29 予算(千円) 190,670(182,428)							
事業目標①：胃がん検診の受診率（現状値[H27]：3.3%）	4.8%	4.9%	5.0%				
②：肺がん検診の受診率（現状値[H27]：3.6%）	5.0%	5.2%	5.4%				
③：大腸がん検診の受診率（現状値[H27]：6.0%）	8.4%	9.2%	10.0%	5.4%			
【重症化予防事業（保健センター）】 特定健康診査の結果、糖尿病・脂質異常・慢性腎臓病等のハイリスク者を対象に、重症化予防教室の開催や個別健康相談を実施し、透析導入等の重症化を予防する。	個別健康相談、重症化予防教室の開催等	個別健康相談、重症化予防教室の開催等	個別健康相談、重症化予防教室の開催等	975人	A	28年度は、特定健康診査の結果による糖尿病の重症化予防のアプローチ対象者の範囲を広げたので、重症化予防健康相談者数が増加した。 今後も重症化予防事業は実施していく予定であるが、アプローチの対象者は状況に応じて変えていく必要がある。	徳島県は、糖尿病死亡率連続ワーストからの脱却のため、緊急事態宣言を発令し約10年間糖尿病にターゲットを定めて保健活動を展開してきた。28年度の人口動態統計速報値によると、糖尿病死亡率は年々低下し、全国ワースト8位になった。 その反面、糖尿病の合併症である腎機能低下患者は年々増加し、腎不全死亡率は昨年のワースト9位から、28年度はワースト2位になったことから、重症化予防対策は急務である。
H28 決算(千円) 289(215) H29 予算(千円) 768(256)							
事業目標：重症化予防健康相談者数（現状値[H27]：877人）	900人	950人	1,000人				

施策 2-2 地域福祉の充実

【成果指標の状況】

指標	設定時	現状値	目標値 (H38)
町内会などの地域活動や、ボランティアなどの市民活動が盛んであると感じる市民の割合	31% (H27)	44.3%	50%
ボランティア団体登録数	267 団体 (H27)	271 団体	330 団体
福祉活動を目的としたNPO法人数	80 団体 (H27)	80 団体	120 団体

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【社会福祉大会の開催補助（保健福祉政策課）】 市民をはじめボランティアなど、広く地域福祉の担い手が参加して開催されている徳島市社会福祉大会の開催経費を補助し、地域における相互支え合いの意識を高めます。	開催経費補助	開催経費補助	開催経費補助	/	B	28 年度は、例年と比べ表彰者が少なかったこと、また民生委員・児童委員の一斉改選に伴い徳島県民生委員・児童委員協議会が開催する新人研修と重なったこと等の要因により、参加者数が減少し、目標値を達成することができなかった。	継続 地域福祉の推進に向け、福祉への理解と関心を深めるため、より多くの社会福祉関係者等が参加できるよう、引き続き支援していく。
H28 決算(千円) 387(0) H29 予算(千円) 367(0)							
事業目標：社会福祉大会の参加者数（現状値[H27]：300人）	300人	310人	320人	240人			
【ホームページ等での福祉情報の充実（保健福祉政策課）】 市民一人ひとりが福祉への理解と関心を深めることができるよう、広報・啓発活動に努めます。	広報・啓発	広報・啓発	広報・啓発	/	B	ホームページ等による情報提供の充実に努め、一定の効果はあったと考える。なお、平成 28 年 4 月からのホームページ全面リニューアルに伴い、アクセス数の集計方法が変更され、アクセス数上位 5,000 ページまでカウントされることとなったため、関連ページの全閲覧件数の集計が不可能となった。	継続 目標の達成に向けて、市民一人ひとりが福祉への理解と関心を深めることができるよう、ホームページ等による情報提供の更なる充実を図る。
H28 決算(千円) 0(0) H29 予算(千円) 0(0)							
事業目標：地域福祉関連ホームページの閲覧件数（現状値[H27]：4,405件）	4,800件	5,000件	5,200件	4,318件			
【高齢者・障害者等の権利擁護（保健福祉政策課）】 成年後見支援センターにおいて、成年後見に関する相談業務や研修会等による普及啓発を行い、権利侵害等の予防や救済を図ります。	・成年後見に関する相談・支援 ・研修会による普及啓発	・成年後見に関する相談・支援 ・研修会による普及啓発	・成年後見に関する相談・支援 ・研修会による普及啓発	/	A	広報誌への掲載、研修会開催やパンフレット配布等による普及・啓発に努めた結果、成年後見制度に関する相談件数が増加し、28 年度目標を達成できた。	継続 引き続き、成年後見に関する相談・支援や研修会の開催、パンフレット配布等による普及・啓発に努め、関係機関と連携して権利侵害等の予防や救済を図る。
H28 決算(千円) 7,800(3,900) H29 予算(千円) 8,000(4,000)							
事業目標：成年後見に関する相談件数（現状値[H27]：170件）	180件	190件	200件	220件			
【災害ボランティアコーディネーターの養成（保健福祉政策課）】 災害時に迅速な対応がとれるよう、災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練等を実施します。	養成講座開催支援	養成講座開催支援	養成講座開催支援	/	B	28 年度は、四国大学学生ボランティアと連携し、応神地区住民協力のもと養成講座を開催し、実地訓練や災害シミュレーションを行った。	継続 災害時において地元組織との連携・調整役となる人材を養成し、災害時に迅速な対応がとれるよう、引き続き支援していく。
H28 決算(千円) 157(0) H29 予算(千円) 51(0)							
事業目標：災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数（現状値[H27]：53人）	60人	60人	60人	40人			

施策 2-3 高齢者福祉の充実

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
老後も安心して生活できると感じる市民の割合	45% (H27)	44.8%	60%
地域包括支援センター事業相談延べ件数	約 37,000 件	34,627 件	40,000 件
介護予防・生活支援サービス事業に占める多様なサービスの割合	0%	0%	30%

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【介護予防・生活支援サービス事業（介護・ながいき課）】 保険給付から移行する介護予防サービス相当に加え、多様なサービスとして、市独自の基準による簡易なサービス及び、住民主体による生活支援サービス等の創出を図ります。	生活支援サービス等の創出と多様化の検討	生活支援サービス等の創出と多様化	生活支援サービス等の創出と多様化	/	B	平成 29 年 4 月から介護予防・生活支援サービス事業を開始。 現状における事業内容としては、従来の国基準による訪問型サービス及び通所型サービスと、市独自の基準による通所型短期集中介護予防サービスを実施している。 通所型短期集中介護予防サービスの開始は 7 月からを予定しているため、現時点において事業成果・課題は不明。	継続 目標の達成に向けて、通所型短期集中介護予防サービス以外の多様なサービスの構築について、検討を進める。
H28 決算(千円) 0(0) H29 予算(千円) 1,052,492(131,561)							
事業目標：多様なサービスの割合（現状値：0%）	1%	3%	6%				
【高齢者の健康づくりの推進（介護・ながいき課）】 高齢者が健康で自立して暮らせるように、介護予防を目的とした運動教室等の充実及び介護予防活動の支援を行います。	運動教室・介護予防活動の推進	運動教室・介護予防活動の推進	運動教室・介護予防活動の推進	/	B	協力団体との協議の場を積極的に設けることにより、現状における課題の共有や今後の制度充実に必要な事柄の整理を実施した。 利用延べ人数については 28 年度目標値を達成することができなかったものの、体操教室の雰囲気等については概ね良好であり、事業運営は順調であると言える。今後は、利用促進に向け、更なる普及啓発に努める必要がある。	継続 目標の達成に向け、引き続き普及啓発活動に努めるとともに、事業が介護予防に効果的なものとなるよう、指導者の資質向上を目的とした研修等を実施し、事業のマンネリ化を予防する。
H28 決算(千円) 4,364(546) H29 予算(千円) 5,717(716)							
事業目標：元気高齢者づくり等利用延べ人数（現状値 [H27]：28,155 人）	28,500 人	28,800 人	29,100 人				
【地域包括支援センターの運営（介護・ながいき課）】 地域住民の健康保持、保健医療の向上及び福祉の増進、高齢者の総合的な相談窓口等の役割を担う地域包括支援センターの運営を行います。	総合相談機能の充実	総合相談機能の充実	総合相談機能の充実	/	B	地域住民の健康保持、保健医療の向上及び福祉の増進に資するため、高齢者の総合相談業務や権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント事業等を実施した。 相談件数は 28 年度目標値に届かなかったものの、センターの認知度は徐々に向上していることが、住民調査の結果判明している。	継続 目標の達成に向け、引き続き地域包括支援センターの利用促進に向けた普及啓発活動を実施する。
H28 決算(千円) 166,093(32,804) H29 予算(千円) 166,191(32,824)							
事業目標：総合相談延べ人数（現状値 [H27]：36,710 件）	37,100 件	37,400 件	37,700 件				

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【認知症総合支援事業（介護・ながいき課）】 認知症の人やその家族の初期支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」の設置、地域の支援機関をつなぐ連携支援や相談業務を行う「認知症地域支援推進員」を配置し、認知症の早期診断・早期対応を図ります。	認知症初期 集中支援の 実施	認知症初期 集中支援の 実施	認知症初期 集中支援の 実施	10 件	A	平成 28 年 10 月から事業開始。 徳島市地域包括支援センター内に認知症初期集中支援チームを 1 チーム設置し、認知症の早期診断・早期対応を図ったほか、同センター内に認知症地域支援推進員を 1 人配置し、認知症に関する関係機関の連携体制の構築等を図った。	認知症に関する取り組みの更なる充実を図るため、29 年度からは認知症初期集中支援チームを 2 チームとし、認知症地域支援推進員を 2 人に増員して支援の充実を図る。 また、徳島市版認知症ケアパスの作成・普及や地域における徘徊高齢者の見守り体制の構築等について、検討を進めていく。
H28 決算(千円) 3,075(608) H29 予算(千円) 8,752(1,730)	60 件	90 件	120 件				
事業目標：支援実施件数（現状値[H27]）：0 件							
【老人クラブ活動費の助成（介護・ながいき課）】 高齢者の社会参加を目指した、生きがいと健康づくりを推進するため、自主的な活動団体である老人クラブの育成を図ります。	老人クラブ の多様な活 動の推進	老人クラブ の多様な活 動の推進	老人クラブ の多様な活 動の推進	6,062 人	B	高齢者の社会参加を目指した、生きがいと健康づくりを推進するため、自主的な活動団体である老人クラブの育成を図った。 しかし、高齢者数は年々増加している反面、老人クラブの会員数は減少傾向にあり、28 年度目標値を達成することができなかった。	老人クラブの会員数の増加を図るため、活動内容の周知を図るとともに、介護予防活動への組織的な参加や生活支援サービスへの参入等についても支援し、老人クラブの活動内容について、時代に即した見直しを推進する。
H28 決算(千円) 5,872(2,145) H29 予算(千円) 5,818(2,126)	6,200 人	6,300 人	6,400 人				
事業目標：老人クラブ会員数（現状値[H27]）：6,077 人							

施策 2-4 障害者福祉の充実

【成果指標の状況】

指標	設定時	現状値	目標値 (H38)
障害者が地域で安心して生活できると感じる市民の割合	(未計測)	36.8%	50%
障害福祉サービス利用実人数	3,766 人 (H27)	3,939 人	5,200 人
就労移行支援事業利用者数	103 人 (H27)	87 人	180 人

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【相談支援事業の充実（障害福祉課）】 相談支援事業所等の充実を図り、障害者等から相談に応じ、必要な情報の提供及びその他の障害福祉サービスの利用支援等を行い、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし、障害者やその家族が適切なサービスを利用できるための確かつ総合的な相談体制を確保します。	広報活動等による相談窓口等の周知	広報活動等による相談窓口等の周知	広報活動等による相談窓口等の周知	28,955 人	A	28 年度に相談支援事業所を 1 事業所追加するなど、これまでより相談支援体制の強化を図った結果、相談支援事業所等への一般相談及びピアカウンセリング利用述べ人数は増加した。	継続 障害者やその家族が適切なサービスを受けられるよう、引き続き相談支援体制の充実に取り組んでいく。
H28 決算(千円) 32,685 (32,685) H29 予算(千円) 37,140 (37,140) 事業目標：相談支援事業所等への一般相談及びピアカウンセリング利用延べ人数（現状値[H27]：約 2 万 6 千人）	3 万人	3 万 2 千人	3 万 4 千人				
【障害者の就労の促進（障害福祉課）】 徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等との連携を図りながら、障害者への就労移行支援事業や就労継続支援事業及び地域活動支援センター事業や障害者地域共同作業所事業等を通じて、障害者の就労の促進を図ります。	相談支援事業所等を通じた事業の周知及び通所支援	相談支援事業所等を通じた事業の周知及び通所支援	相談支援事業所等を通じた事業の周知及び通所支援	87 人	B	一般企業等への就労を希望する障害者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業であるが、他の就労訓練を行う事業（就労継続支援 A 型）の事業所数及び利用定員の増加等の要因もあり、利用者数が減少したことにより、28 年度目標値を達成できなかった。	継続 単独で就労することが困難な障害者にとっては、職業訓練が受けられるとともに、適正に合った職場探しや、職場定着のサポートが受けられる等のメリットがある事業であることから、関係機関との連携を強化しながら、障害者への本事業の周知を図る。
H28 決算(千円) 108,092 (24,705) H29 予算(千円) 115,281 (28,820) 事業目標：就労移行支援事業の利用者数（現状値[H27]：103 人）	110 人	115 人	120 人				
【障害者見守りネットワークの構築（障害福祉課）】 障害者が地域で安心して暮らせるように、協力事業所等と連携し、見守り活動や安否確認を実施します。	広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請の継続	広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請の継続	広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請の継続	13 事業所	A	広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請を行った結果、28 年度目標値を達成することができた。	継続 引き続き、広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請を行い、協力事業所数の増加を図る。
H28 決算(千円) 430 (430) H29 予算(千円) 755 (755) 事業目標：協力事業所数（現状値[H27]：10 事業所）	16 事業所	19 事業所	22 事業所				

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【障害者福祉等啓発事業（障害福祉課）】 地域社会の全ての人々が、障害者に対する正しい理解と認識を深められるよう、制度周知用のパンフレット等の作成・配布等を行うとともに、様々な機会を通じての啓発事業（講演会・研修等）を実施します。	広報等による啓発活動等の周知	広報等による啓発活動等の周知	広報等による啓発活動等の周知	129 人	B	平成 28 年 4 月から施行された障害者差別解消法に対応するため、講演会・研修等を開催し、多数の参加者が出席するなど法理解に対する一定の効果はあったと考えるが、全体として 28 年度目標値を達成することができなかった。	継続 目標の達成に向けて、引き続き広報等による啓発活動等の周知を行うとともに、関係機関への周知協力等の連携を強化しながら、啓発事業参加者数の増加を図る。
H28 決算(千円) 390(98) H29 予算(千円) 430(108)	140 人	150 人	160 人				
事業目標：啓発事業参加者数（現状値[H27]：131 人）							

施策 2-5 社会保障の充実

【成果指標の状況】

指標	設定時 (H28)	現状値	目標値 (H38)
適切な社会保障制度により生活が支えられていると感じる市民の割合	(未計測)	44.4%	60%
就労支援により自立した被保護者の割合	7.0%	7.8%	10%
国民健康保険料収納率	85.80% (H27)	87.59%	90%
特定健康診査受診率	32.6% (H27)	31.1%	60%
特定保健指導実施率	52.7% (H27)	59.4%	60%

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【被保護者就労支援事業（生活福祉第一課・第二課）】 被保護者からの相談に対し、必要な情報を提供し、助言指導を行うことにより、被保護者の自立を促進します。 H28 決算(千円) 6,846(1,676) H29 予算(千円) 7,016(1,754) 事業目標：就労支援により自立した被保護者の割合（現状値：7%）	就労支援の実施	就労支援の実施	就労支援の実施	7.8%	A	就労支援の対象となった被保護者に対して必要な情報提供や助言指導を行なった結果、28年度目標値を達成することができた。 今後も、対象となる被保護者の把握と効果的な就労支援が必要である。	引き続き目標が達成できるよう、就労支援の対象となる被保護者の把握に努め、自立につながる効果的な就労支援を実施していく。
【生活困窮者自立支援事業（生活福祉第一課・第二課）】 要保護状態になる前の生活困窮者に対し、事業の周知を図り、必要な支援を行い自立を促進します。 H28 決算(千円) 38,202(9,659) H29 予算(千円) 41,063(13,915) 事業目標：相談支援件数（現状値：230件）	自立相談支援の実施	自立相談支援の実施	自立相談支援の実施	250件	A	事業を幅広く周知するためパンフレット等の配布先を増やした結果、28年度目標件数を上回る相談があり、相談者の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援を実施した。	引き続き事業の周知に努め、生活困窮者の利用を拡大していくとともに、関係機関が連携し本人の状況に応じた適切な支援を実施していく。
【特定健診・特定保健指導の充実（保険年金課）】 健診結果に基づいた保健指導により、生活習慣病の予防・重症化を遅延し、医療費の適正化につなげます。 H28 決算(千円) 104,655(43,262) H29 予算(千円) 168,072(91,066) 事業目標①：特定健康診査受診率（現状値[H27]：32.6%） ②：特定保健指導実施率（現状値[H27]：52.7%）	特定健診の受診勧奨を継続	特定健診の受診勧奨を継続	特定健診の受診勧奨を継続	31.1% 59.4%	B	健診結果に基づいた特定保健指導の強化に努めた結果、特定保健指導実施率は向上し28年度目標を達成したが、特定健康診査の受診率は前年度値を下回ることとなった。	引き続き、将来的な医療費の適正化のため、医療機関との連携により特定健康診査の必要性を周知し、特定健康診査の受診率の向上に努める。
【国民健康保険料収納率向上対策（保険年金課）】 口座振替の推進、滞納者への催告強化、差押等の滞納整理業務の徹底等 H28 決算(千円) 20,236(20,236) H29 予算(千円) 43,224(43,224) 事業目標：国民健康保険料収納率（現状値[H27]：85.8%）	納付指導・納付相談の実施等	納付指導・納付相談の実施等	納付指導・納付相談の実施等	87.59%	A	口座振替の推進、滞納者への催告、休日窓口の開設および滞納整理業務の徹底等により28年度目標を達成した。	引き続き、口座振替の推進、滞納者への催告強化、差押等の滞納整理業務の徹底等を推進する。

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度					
【国民健康保険事業県単位化への対応（保険年金課）】 平成 30 年度以降の国民健康保険事業の県単位化に伴う国の制度改正・県の事業運営を注視し、適切に対応します。	県単位化に向けた準備	県単位化での事業開始	県単位化での事業実施	/	A	国の制度改正を注視し、適切な対応を図る。	継続	国の制度改正を注視し、適切な対応を図る。
H28 決算(千円) 0(0) H29 予算(千円) 0(0) 事業目標：円滑な制度移行のための情報収集	実施	実施	実施					
【国民年金制度に関する広報・啓発活動の推進（保険年金課）】 制度周知用のパンフレット作成・配布等を実施。国民年金制度の周知を図ります。	広報・啓発活動を実施	広報・啓発活動を実施	広報・啓発活動を実施	/	A	パンフレットの配布等により国民年金制度の周知を図る。	継続	引き続き、国の政策的判断に基づき事業を継続する。
H28 決算(千円) 431(0) H29 予算(千円) 916(0) 事業目標：窓口相談及び新成人パンフレット配布件数 （現状値[H27]：13,251件）	15,500件	15,500件	15,500件					

施策 3-1 人権尊重・多文化共生社会の実現

【成果指標の状況】

指標	設定時	現状値	目標値 (H38)
人々の人情が厚いと感じる市民の割合	59% (H27)	63.1%	70%
本市主催の人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数	45,223 人 (H27)	41,896 人	50,000 人

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【教職員への教育研修の実施（学校教育課）】 市立幼・小・中・高等学校教員に対して教科等の内容について知識を深め、指導力を高めることができるよう研修を実施します。 H28 決算(千円) 893 (893) H29 予算(千円) 849 (849) 事業目標：人権研修への講師招聘回数（現状値[H27]：17回）	周知機会の 拡充	周知活動の 推進	周知活動の 推進	11回	B	人権教育に係る研修に講師を派遣することにより、教職員の資質向上を図ることができた。しかし、県にも同様の講師派遣事業があり、これを活用した学校（園）も多かったため、28年度目標値を達成することができなかった。	継続 目標の達成に向けて、引き続き、校長会・教頭会での事業の周知に取り組むとともに、今年度及び次年度の徳島市の人権教育研究会の会場校を中心に、講師を招聘した研修の実施を依頼していく。
【人権啓発・研修活動の推進（人権推進課）】 市民（各地区の住民団体）や企業の職員を対象に、人権問題に対する意識を高めることを目的とした講演会・研修会を開催します。また、自主的な研修会開催に対する助成等を行います。 H28 決算(千円) 8,431 (8,431) H29 予算(千円) 9,156 (9,156) 事業目標：人権問題に関する啓発・研修事業への参加者数（現状値[H27]：14,598人）	各種啓発・研 修活動の実 施	各種啓発・研 修活動の実 施	各種啓発・研 修活動の実 施	17,064人	A	ホームページ等による情報発信を積極的に行うなど、講演会開催等について周知徹底を図ったことが、参加者増につながった。 今後も、部落差別の問題をはじめとして、ヘイトスピーチの問題や性的少数者への理解の促進など多様化する人権課題に対応したテーマの設定及び講師の選定を適切に行い、市民の参加を促す。	継続 今後も、参加者の関心が高いテーマや講師による講演会及び研修会を開催するとともに、各種の広報媒体を積極的に活用し、市民への周知を行い、人権について考えてもらうきっかけ及びより深い内容の学習機会を提供する。
【人権啓発リーダー等の育成（人権推進課）】 地域や職場において、人権問題に関する指導的立場となる人材の育成及び資質向上を目的とした研修会の実施等を行います。 H28 決算(千円) 1,283 (1,283) H29 予算(千円) 1,283 (1,283) 事業目標：人権問題に関する指導者育成等を目的とした研修会等への参加者（現状値[H27]：493人）	各種研修会 等の実施及 び派遣	各種研修会 等の実施及 び派遣	各種研修会 等の実施及 び派遣	450人	B	対象事業の中で、四国地区人権教育研究大会について、27年度は徳島市での開催であったため、市内各地区人推協等から42人と多くの参加があった。28年度は高知市での開催であったため、参加者が6人に減少した。しかし、その他の事業については、おおむね目標どおりの参加があった。 今後も、各地域や団体への積極的な呼びかけを行い、人権問題に対して高い意識を持ったリーダーを少しずつでも増やし、裾野を広げていきたい。	継続 引き続き、各地域等において指導的立場となる人材の育成及び資質向上のために、専門講師による研修会等を開催する。 また、他団体が主催する各種研修会等への参加についても、積極的に呼びかける。

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成28年度実績	進捗状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
【外国人相談事業の推進（総務課）】 外国人住民からの相談に迅速に対応し、必要に応じて関係機関を紹介するなど、外国人住民への相談支援体制の一層の充実を図ります。	各種相談への対応 相談支援体制及び周知方法の検討	各種相談への対応 周知啓発	各種相談への対応 周知啓発	/	B	外国人住民からの相談に対しては、関係機関を紹介するなど概ね対応できた。 しかし、目標値を達成するには、相談窓口の更なる周知に努めるなど、相談支援体制の充実を図る必要がある。	継続
H28決算(千円) 3,300(3,300) H29予算(千円) 3,300(3,300)							
事業目標：相談件数（現状値[H27]）：387件	400件	410件	420件				
【多言語での生活情報の提供（総務課）】 生活に必要な行政手続の方法や緊急時の対応方法などを記載した多言語での生活情報誌「くらしのガイド」を作成し、より多くの外国人住民に必要な情報を提供できるよう、配布場所や提供方法の充実を図ります。	配布 内容の修正 配付場所・提供方法の検討	配布 内容の修正	配布 内容の修正	/	B	28年度からホームページがリニューアルされたため、27年度と同じ目標値でのアクセス件数の比較はできないが、スマホ版ホームページでの閲覧件数も多く（6,512件のうちスマホ版は3,822件）、概ね順調に達成できた。	継続
H28決算(千円) 0(0) H29予算(千円) 0(0)							
事業目標：くらしのガイドホームページアクセス数 （現状値[H27]）：英語版2,988件、中国語版2,887件	Multilingual スマホ版を含む 6,600件	Multilingual スマホ版を含む 6,700件	Multilingual スマホ版を含む 6,800件				
【多言語での手続案内の推進（総務課）】 窓口での各種届出（転入、出生、死亡など）の際に担当職員と外国人住民がスムーズな手続を行えるように、必要な手続を多言語で説明したシートを作成します。	掲載する言語及び内容の検討 多言語シートの作成	配布 内容の修正	配布 内容の修正	/	-	（未着手）	継続
H28決算(千円) 0(0) H29予算(千円) 0(0)							
事業目標：シート配布部数（現状値：未着手）		80部	80部				
【外国青年招致事業（教育研究所）】 市内幼稚園、小・中学校にALT（外国語指導助手）を派遣し、英語や外国文化について親しんだり学んだりする機会を提供します。 小学校においては、H29までは5・6年生に週1時間実施、H30からは3・4年生に週1時間程度、5・6年生に週2時間程度実施します。	外国語指導助手を増員し、学校への派遣を増やす	外国語指導助手を増員し、学校への派遣を増やす	外国語指導助手を増員し、学校への派遣を増やす	/	B	JET-ALT9名と徳島市単独雇用の非常勤ALT1名を、小学校にのべ795日、中学校にのべ989日派遣し、派遣充足率の28年度目標を達成することができた。しかし、全国的に見ると平均（小学校派遣充足率：61.7%、中学校派遣充足率22.1%）を大きく下回っており、今後もALTの増員が必要である。	見直し
H28決算(千円) 42,548(40,074) H29予算(千円) 57,189(53,846)							
事業目標①：小学校のALT（外国語指導助手）の派遣充足率（現状値：44.2%）	54%	47% （対象拡大）	53%				
②：中学校のALT（外国語指導助手）の派遣充足率（現状値：13.2%）	24%	20%	25%	16.5%			
【国際交流員活用事業（総務課）】 国際交流に意欲があり高い日本語能力を有する外国青年を国際交流員として任用し、外国人への行政サービスの向上を図るとともに、多文化共生についての研修や講演などを開催することにより、多文化共生社会についての周知啓発を図ります。	職員向け研修の実施 講演などによる啓発活動の実施	職員向け研修の実施 講演などによる啓発活動の実施	職員向け研修の実施 講演などによる啓発活動の実施	/	-	（未着手）	継続
H28決算(千円) 0(0) H29予算(千円) 3,501(3,249)							
事業目標：多文化共生に関する講演会への参加者数（現状値：未着手）	100人	200人	300人				

施策 3-2 男女共同参画社会の実現

【成果指標の状況】

指標	設定時	現状値	目標値 (H38)
女性が働きやすいと感じる市民の割合	35% (H27)	50.3%	50%
市の審議会等への女性委員の登用割合	26.4% (H27)	29.8% (H28.4 現在)	40%

【外部評価】

A ・ B ・ C

【重点事業の状況】

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【男女共同参画イベント「フェスティバルあい」講演会の開催（女性センター）】 市民による実行委員会との協働により、男女共同参画社会の実現に向け、メインイベントとして講演会を開催し、市民の意識啓発を図ります。	意識啓発	意識啓発	意識啓発	/	B	○講師・・・桑原征平氏（元関西テレビアナウンサー） 多くの一般市民が集まるように、メディア等を通じて広く知られている講師を選ぶことにより、これまで高齢女性が大多数を占めていたが、28年度は男性の参加者も増加した。 しかしながら、若年層の参加割合は依然として低い。	「男女共同参画推進」に関心を持ち、さまざまな社会制度や慣習で継承されてきた性別役割分担意識等を変えられるように、幅広い年齢層の方が参加希望するような講師を選定したい。 また、広く市民が「男女共同参画推進」について考えるキッカケとなるように、キャッチフレーズを公募し、優秀作品を講演会の場で表彰したい。
H28 決算(千円) 793(793) H29 予算(千円) 1,167(1,167)							
事業目標：講演会の参加人数（現状値：301人）	350人	360人	370人				
【男女共同参画ネットワーク会議の開催（女性センター）】 DVや家庭内問題に関する相談について、関係各課との連携を強化し、相談体制を充実します。	会議開催	会議開催	会議開催	/	-	(未着手)	市民の利用しやすい身近な相談窓口として速やかな問題解決につなげるため、各種専門性を活かした適切な支援を行えるように、関係各課の連携により、相談体制の整備・充実を図ることを目的として、29年度より新たに開催する。 またネットワーク会議で、各種問題対応の方法について互いの情報交換等を行うことにより、相談員としての資質向上を図る。
H28 決算(千円) - H29 予算(千円) 25(25)							
事業目標：開催回数（現状値：未着手）	2回	2回	2回				
【女と男（ひととひと）生き方相談事業（女性センター）】 市民の様々な生き方に関する悩み事相談等に応えるため、2名の専門相談員を配置して、カウンセリングや一般相談を実施しています。	相談の実施	相談の実施	相談の実施	/	A	相談受付件数が増加することが良いと単純には言えないが、相談窓口としての認知度が上がってきたことは望ましい。 しかしながら相談内容は、家庭や職場等の人間関係、あるいは心身の健康問題など多岐にわたっているため、これらに対応をするために、相談員の資質向上を如何にして図るかが課題である。	29年度より、新たに関係各課で相談業務等に携わっている職員により、ネットワーク会議を開催することとしている。このように関係各課が相談業務で連携することで、各種相談に対し、これまで以上に適切な支援を行えるようになる。
H28 決算(千円) 3,748(3,748) H29 予算(千円) 3,945(3,945)							
事業目標：相談件数（現状値[H27]：418件）	430件	440件	460件				

事業名、事業概要、事業費（一般財源）、事業目標	推進工程・目標値			平成 28 年度 実績	進捗 状況	事業の成果・課題	今後の方向性
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度				
【男女共同参画推進本部の開催（女性センター）】 男女共同参画社会の実現に向けた施策について、進捗状況を把握し、検証を行うとともに、事業の推進を強化します。	関係施策の 進捗状況の 確認・検証	関係施策の 進捗状況の 確認・検証	関係施策の 進捗状況の 確認・検証	/	-	(未着手)	継続 本部長を市長、副本部長を両副市長、委員を各部局長とし、男女共同参画推進に関する諸課題を総合的見地から検討するための庁内組織として、29年度より新たに開催するもので、第1回を5月に開催した。
H28 決算(千円) - H29 予算(千円) 0(0)	1回	2回	2回				
【男性のためのいきいき家庭講座の開催（女性センター）】 この講座を受講することにより、男性も家庭生活の一員として、参加・協力すべきであるという意識啓発を図ります。	意識啓発	意識啓発	意識啓発	/	C	消費生活講座、料理講座、体操講座を1回ずつ開催したが、夏の暑い時期に集中開催したこと、広報による周知が充分でなかったことにより、参加者数が28年度目標値に届かなかった。 講座内容の詳細についても広報し、参加意欲を高める必要がある。	継続 家庭生活においては、料理が最も必要不可欠であるため、今後は料理講座を中心に開催することとしている。 また初級・中級・上級に分けて開催するが、料理に関する知識や能力は個人差があるので、実施内容を詳細に記して広報し、自分の希望に応じて参加してもらう予定である。
H28 決算(千円) 60(60) H29 予算(千円) 240(240)	80人	90人	100人				
事業目標：開催回数（現状値：未着手）							
事業目標：参加者数（現状値：49人）							